

【都道府県用中間報告書様式】

都道府県番号	30
都道府県名	和歌山県

【都道府県教育委員会における学力向上フロンティア事業の取組】

I. 学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール)	中学校 (うちフロンティアスクール)	計 (うちフロンティアスクール)
和歌山県 学力向上推進地域	300校 (10校)	138校 (5校)	439校 (15校)

II. 学力向上推進協議会（地区協議会）の設置数及び域内の学校数

地区協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
①伊都・那賀地区 協議会(1市10町1村)	57校3分校 (1)	23校1分校 (0)	80校4分校 (1)
②海草地区協議会 (1市3町)	23校3分校 (1)	11校 (1)	34校3分校 (2)
③有田地区協議会 (1市5町)	33校4分校 (1)	13校 (1)	46校4分校 (2)
④日高地区協議会 (1市6町4村)	50校 (4)	28校 (2)	79校 (6)
⑤西牟婁・東牟婁 地区協議会 (2市12町2村)	85校 (1)	45校 (1)	130校 (2)
⑥和歌山市地区 協議会	52校4分校 (2)	18校2分校 (0)	70校6分校 (2)
計	300校14分校 (10)	138校3分校 (5)	438校17分校 (15)

III. 都道府県教育委員会としての支援策（実践研究の成果の普及方策の構築、指導資料の作成 等）

○地区別協議会に対して

地方教育事務所が事務局となって各地区の協議会を開催し、事業説明及び活動計画の立案等を行うとともに、フロンティアスクールの公開授業等を通して、域内の学校に対して個に応じたきめ細かな指導のための授業改善について指導を行った。

○域内の学校（学力向上フロンティアスクール含む）に対して

各フロンティアスクールに、県及び地方教育事務所指導主事が年間2～3回指導訪問等を行った。また、各フロンティアスクールの1年次の取組のまとめを作成し、県内すべての小中学校に配付した。

IV. 学力把握のための都道府県としての取組について

平成15年度、全県的な学力調査を実施する予定

- (1) 調査対象 小学校4・5・6年 全児童（悉皆）
中学校1・2・3年 全生徒（悉皆）
- (2) 調査教科 小学校 国語、社会、算数、理科
中学校 国語、社会、数学、理科、英語
- (3) 調査時期 平成15年11月26日（水）

V. 学力向上推進協議会について

○開催時期（参加対象）

（第1回）5月（大学教授1名、市町村教育長代表1名、当該学校長等15名、学校教育課5名、地方教育事務所等指導主事6名、保護者代表1名）

（第2回）2月（大学教授1名、市町村教育長代表1名、当該学校長等14名、学校教育課7名、地方教育事務所等指導主事6名）

○テーマと主な協議内容（協議の中で提示された成果や課題など）

（第1回）「テーマ：事業を始めるに当たって」

○事業説明

○事業説明及び予算について

○講義「確かな学力の向上を図るために」

京都ノートルダム女子大学教授 加藤 明 氏

〔成果〕 今後の取組及び学力向上のための基本的な考えについて共通理解を図ることができた。

（第2回）「テーマ：取組第1年次の成果と課題について」

○各学校の取組について報告

○指導講評 京都ノートルダム女子大学教授 加藤 明 氏

〔成果〕

- ・各学校の取組の情報交流が、次年度の取組の参考となった。
- ・1年次は、カリキュラム編成、評価規準の作成等、研究の枠が整備され、各学校において取り組むべき課題が焦点化された。

〔課題〕

- ・評価規準が生きる授業づくり、診断的、形成的評価の充実、個に応じた教材の作成等が、今後、各学校の共通の課題として確認された。
- ・学校によって取組に温度差が見られる。

VI. 実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

(事業評価の実施方法・内容) ※一部変更あり

- 1 各教育事務所単位における地区協議会の設置および開催
- 2 各フロンティアスクールにおける研究発表会の開催
- 3 授業や学校の取組に対する意識調査の実施
- 4 学力調査の実施
- 5 習熟の程度に応じた指導の導入
- 6 小学校における教科担任制の導入
- 7 評価規準の作成

(進捗状況(成果、課題等))

- | | | |
|----------------------------------|-------|-------|
| 1 地区協議会の開催 | 2 回実施 | 4 地区 |
| | 3 回実施 | 2 地区 |
| 2 1年次の研究発表会について | | |
| (1) 域内の学校に対して行った学校 | | 9 校 |
| (2) 県内の学校に対して行った学校 | | 2 校 |
| 3 授業や学校の取組に対する意識調査について | | |
| (1) 児童生徒へのアンケートを実施した学校 | | 1 3 校 |
| (2) 保護者へのアンケートを実施した学校 | | 6 校 |
| 4 学力調査について | | |
| (1) 教育課程実施状況調査(国立教育政策研究所)を活用した学校 | | 3 校 |
| (2) 市販の学力調査を活用した学校 | | 6 校 |
| (3) 学校独自で作成し実施した学校 | | 7 校 |
| (4) 教科研究会が作成した学力調査を活用した学校 | | 2 校 |
| 5 習熟の程度に応じた指導の導入を図った学校 | | 1 3 校 |
| 6 小学校において教科担任制の導入を図った学校 | | 6 校 |
| 7 評価規準の作成状況 | | |
| (1) 特定の教科全単元分を作成した学校 | | 4 校 |
| (2) 特定の教科のある単元分を作成した学校 | | 1 1 校 |

【地区別協議会における特色ある取組】

(地区内の学校に対する支援策)

- ・ 地区協議会での協議内容をマンスリータイムズで域内の全小中学校に配付した。
(海草地区協議会)
- ・ 大学教授を招聘し、域内の全小中学校を対象に講演会を開催した。(那賀、海草、西牟婁地区協議会)
- ・ 域内の全小中学校から各1名の教務主任を地区協議会の委員として選出し、フロンティアスクールの取組の成果について普及を行った。(西牟婁地区協議会)

(実践研究の成果の普及方策)

- ・ 1年次の研究のまとめを地域内の各学校に配付した。(那賀、海草地区協議会)
- ・ 1年次の成果発表会を町教育委員会主催の授業研究会や市教育委員会指定研究発表会と合同で開催することにより、域内の大勢の教員への普及に努めた。(有田、和歌山市地区協議会)
- ・ 1年次の成果発表会を開催した。(日高地区協議会)
- ・ フロンティアスクールを会場に地区協議会を開催し、公開授業をもとに協議を進め、成果の普及に努めた。(西牟婁地区協議会)
- ・ 授業を地域住民に広く公開し、成果の普及に努めた。(那賀、日高地区協議会)